

# Social 社会

## お客様への約束

### 【基本的な考え方】

タダノグループは、経営理念「創造・奉仕・協力」を基に、安全・安心を実感し、お客様に「素晴らしい!」と感動していただける真心の「品質、サービス」を提供することで、「顧客満足度世界No.1」の実現を目指しています。

なお、デジタル技術の革新によりIoTやAIの活用が急速に広がる中で、当社も製品とデジタル技術を融合させ、お客様や建設現場でのニーズに対し、製品(ハード)だけではなく「吊る」機能に着目した新たなソリューションサービス(ソフト)で応えていくビジネスにシフトしていきたく考えています。



## 研究開発への取り組み

### 京都大学と包括連携共同契約

当社の技術と京都大学の最先端の学術的知見を組み合わせるべく、2018年3月に契約を締結しました。建設作業の安全性と生産性を向上させるべく、現在もテーマ数を増やしながら協業を進めています。

### オープンイノベーションの取り組み

近年、研究活動においてベンチャー企業を含め、新たなパートナーとの共創を加速しています。より広く社外にある潜在的なアイデアや知識を取り込んで、イノベーションを加速しています。

### AIアルゴリズムコンペ

2021年9月にクレーンの自動操作シミュレーターを使った業界初のAIアルゴリズムコンペ「クレーン旋回操作最適化チャレンジ」を開催しました。業界が抱える課題を世界中の英知を集めたオープンイノベーションの取り組みで、共に解決していくことを目指しています。



## 安全への取り組み

### 講習会の実施

#### 安全講習

製品を適切・安全に使用いただくため、ご要望に応じて国内外で各種製品の安全講習会を開催しています。初めてご使用になられる方や機械の管理者の方など、受講対象者に合わせたカリキュラムを用意しています。

#### メンテナンス講習

故障などにより稼働を止めることなく、末永く安全に製品をご使用いただくためには適正な保守メンテナンスと定期部品交換が必要です。当社ではご要望に応じて、メンテナンスに馴染みのない方から自社整備を行っておられる方まで幅広い方々に、各種製品のメンテナンス講習を行っています。

### 製品への安全運転支援システム搭載

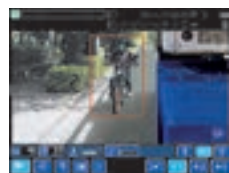
#### ブーム先端カメラ

ブーム先端カメラを搭載し、事故リスクの低減を図っています。



#### ヒューマンアラートシステム(人物検知警報装置)

運転席からは確認しづらい、車両左側面をカバー。歩行者や自転車に乗った人物を検知し、ブザーでお知らせします。



#### 旋回台左後方カメラ表示

旋回台左後方部のカメラにより、左後方の安全を確認できます。



旋回台左後方カメラ

## 品質向上への取り組み

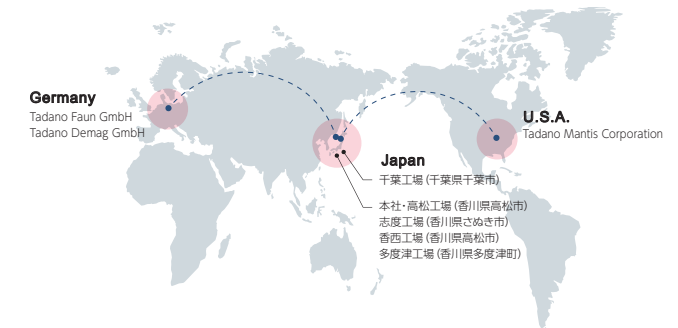
複雑で繊細な機械のクレーンは経験工学的な要素が多く、「人の技術や技能の向上」が品質の大きな鍵になります。「専門技能の習得」と「多能工化」という2つの側面から人材育成を推進し、品質向上と多能工化による効率的な生産を実現しています。

当社は1996年に品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得しました。開発の初期段階から、もし万が一市場で品質問題が発生した場合の迅速な対応に至るまで、お客様に満足を提供し続けられるよう、業務プロセスを革新しました。生産部門では、2007年から「コアバリュー活動」を導入し、管理ボードの運営などによる日々の品質状況の見える化と改善への取り組み(PDCAサイクル)を、全ての生産拠点で展開しています。



## グローバル生産体制の構築

タダノグループでは、LE製品のものづくりにおいてそれぞれ長い歴史とノウハウ、サプライチェーンを育んできた生産拠点を世界各地に有しています。ONE TADANOとして「世の中のお役に立つものを創る」「世の中の発展に貢献できる企業になる」というタダノ創業時の思いとプライドを受け継ぎつつ、気候変動をはじめとする新しい時代のニーズに応えるべく「世界最適生産」をグループ一丸となって追求します。



## デジタルサービス Lifting Solutionで新たな価値を

「安全で、質の高い、効率的な吊り作業を提供したい」。これは今も昔も変わらないタダノの一貫した思いです。そのため、テレマティクスをはじめとしたデジタルサービスに早くから取り組んできました。今、DXを旗印に、建設・建築

業界が大きな転換点を迎えている中、皆さまのDX推進を、トータルソリューションでサポートします。「Lifting Equipment」を超えた「Lifting Solution」を提供することは、これからのタダノの使命の一つです。



### Lift API

※当社が提唱する、API 群の総称です。

デジタル化・オープン化で業界の常識を変える

デバイスやアプリケーションの違いによらず、実機の性能演算機能やテレマティクスデータを、インターネットを介して提供する仕組みです。タダノ製品をお使いいただく上でお客様が利用されている施工計画ソフトウェアや、機械資産管理ソフトウェアとの連携を皮切りに、データを通じて今後一層お客様とタダノが繋がります。



### HELLO-NET

現場のクレーンとお客様・タダノをつなぐ

通信衛星や携帯端末などを用いてクレーンの稼働状況をリアルタイムで手軽に把握。故障の前兆をキャッチし、事前にメンテナンスする「ピフォーサービス」を可能にします。ラフテレーンクレーンを中心に標準搭載を進めており、日本で約18,400台、海外では約7,300台が稼働。現在はオールテレーンクレーンや高所作業車へも展開しています。



### ゲンパデサポート

カーゴクレーン用スマートフォンアプリ

カーゴクレーンご利用中の「困った」を解決するスマートフォンアプリを提供しています。エラーコードや音声メッセージの詳しい内容、現場での対処法の検索、クレーンの取り扱い方法や当社認定サービス工場のマップ検索機能など、ご利用者さまの現場作業をサポートします。また、夜間や休日の緊急時には「ハローサービス24」コールセンターがサポートします。

## カスタマーエンゲージメント

2022年春、アメリカとイギリスのグループ会社が参加する2つの顧客向け大規模カスタマーイベントが開催され、タダノグループにとって大きな成功を収めることができました。4月にアメリカで開催されたSC&RA年次総会では、タダノは最新の「Lifting Solution」を参加者全員に紹介しました。また、5月には、イギリス最大の顧客向けイベント「Vertikal Days」が開催され、展示した新型オールテレーンクレーン「AC 2.040-1」が高い関心を集めました。AC 3.060-1、AC 7.450-1、GTC-800EXなどの展示も行い、来場者を魅了しました。





# Social 社会

## 社員との約束

### 【基本的な考え方】

社員の成長こそが、長期目標達成の原動力であり、社員の成長なくして、企業の成長はありません。当社は「人は財産(=人財)」という考え方のもと、一人ひとりの能力や個性を活かし、社員が最大限のパフォーマンスを発揮できる環境づくりや人財育成に努めています。また、国内外で従業員エンゲージメント調査を定期的に行い、改善を図っています。心とからだの健康を土台として、仕事とプライベートの両方を充実させることによる相乗効果が、生産性向上および付加価値の創出につながると考えています。



## 健康経営への取り組み

当社では従来から「社員一人ひとりが良い仕事をし、より良い人生を歩むためには、心とからだの健康が重要」という考えのもと、健康経営を推進しています。

### 健康経営優良法人に認定

当社は1981年に「心とからだの健康づくり運動」をスタートし、社内に設置した「体力増進センター」を社員と家族に開放するなど、健康文化の育成に取り組んできました。2018年からは経済産業省・日本健康会議が認定する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」にも選ばれています。また、日本国内のグループ会社7社(前年度4社)についても、2022年3月に「健康経営優良法人2022(中小規模法人部門)」の認定を受けました。



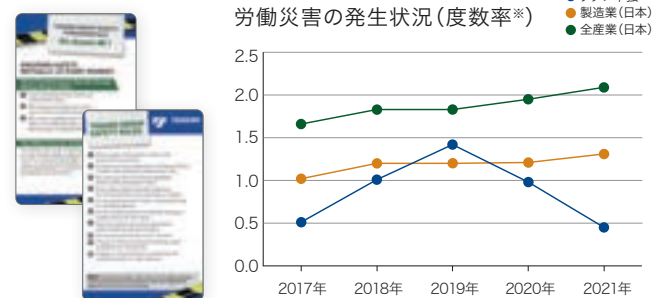
## 労働環境への取り組み

タダノには、顧客と社会を守るため、「製品安全」に対する大きな義務と責任があります。その製品安全を支えているのは社内の「労働安全」です。この、社内の労働安全がしっかりしてこそ製品安全を確保できると考えています。

その考えのもと、グループ社員の更なる安全意識の向上を目指して、2017年12月に「安全指針カード」を作成しました。本カードは日本語、英語、ドイツ語、フランス語、オランダ語、タイ語、ヒンディー語、スペイン語、イタリア語の9か国語で作成し、グループ全社員に配布しています。

なお、日本国内の工場を対象に外部機関による安全診断を受け、2022年3月に評価とフィードバックをいただきました。

今後、国内外の工場における安全担当者間で定期的なコミュニケーションを図り、安全管理体制の更なる改善に努めていきます。



※100万のへ実労働時間あたりの労働災害件数で、休業災害発生頻度を表します。  
 (製造業および全産業(総合工業業除く)の数は厚生労働省労働災害動向調査から引用)  
 ※ 今回の報告より算定対象範囲をタダノ単独における全拠点に拡大しました。なお、この変更は過年度に遡及して適用しています。

## ダイバーシティ&インクルージョン

私たちは能力や経験などを含むさまざまな価値の多様性を受け入れ、組織に活かすこと(=調和)により、社員の働きがいや生産性の向上、付加価値の創出につながると考え、多様な社員が能力を発揮できる環境の構築に取り組んでいます。また、タダノグループCSR憲章ならびにタダノグループコンプライアンス規程では、「人権の尊重」についての考え方を明記しています。

### 女性活躍

全社員に占める女性の割合を「2026年度末までに10%」を目標に、計画的かつ積極的な採用を進めるとともに、次世代リーダーとして活躍できるような職種コースの転換や研修の受講機会を増やすなど、女性が活躍できる環境整備・職場配置を進めています。女性従業員比率を高め、指導的地位(管理職・監督職)の女性を増やしていくことで、多様性を促進します。また、2022年度に採用広報ツールとして、女性社員を紹介するパンフレットや動画を制作しました。現在働いている女性社員のみならず、今後入社する女性の方も含め、一人ひとりの自分らしい働き方と生き方をサポートしていきます。



目標		期限
女性従業員比率	10%	2026年度末
女性の指導的地位への登用	管理職3%・監督職5%	
女性従業員比率	20%	2027年度以降
女性の指導的地位への登用	管理職7%・監督職9%	

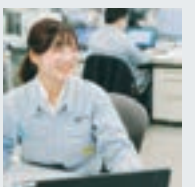
(参考) 2022年3月末現在  
 女性従業員比率 9.5%、女性管理職比率 1.0%、女性監督職比率 4.1%

### 女性社員の声

「最初に配属された試験研究部では、私が女性第1号。そこは意識して、更衣室の整備など、いろいろと改善していただきました。これから入ってくる女性のためにも、私たちの世代が頑張って道を開いていかないといけないと思っています」



「私はどちらかというと、将来的には仕事と家庭の両立に重きを置きたい方です。平日は仕事に打ち込むけど、休日はしっかり楽しんで、と。そのためにも、早い段階で自分の得意領域を確立したいと考えています。会社から必要とされる存在になれば、産休から職場復帰する時に「戻れる場所が残っているだろうか?」と心配する必要もありません」



### 働き方改革

#### 「くるみん認定」の取得

2020年4月1日～2022年3月31日を対象期間として、年次有給休暇の取得率向上や育児による短時間勤務の適用年限の延長、在宅勤務の促進など、働きやすい職場環境づくりへのさまざまな取り組みが評価され、2022年5月に厚生労働省より「くるみん認定」を取得しました。

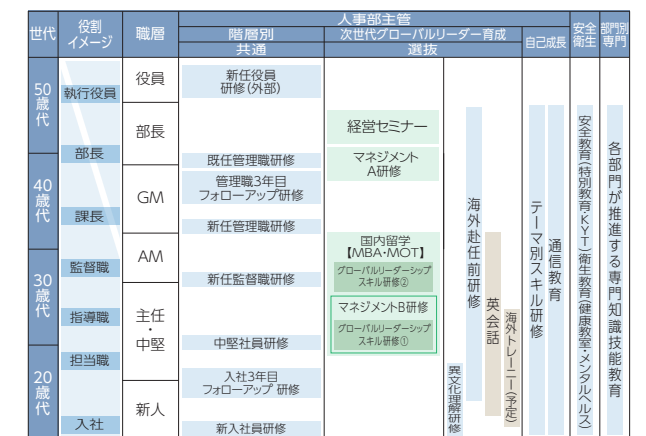


※くるみん認定とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業が、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣より受けることができる認定です。

## 人財育成

「企業は人なり。人の成長なくして、企業の成長なし」という考えのもと、人財育成を大切に、社員の教育にリソースを投資しています。特に、事業領域のグローバル化に伴い、若手社員でも積極的に海外赴任を経験させるなどグローバルで通用する人財の育成に注力しています。また、毎年テーマを決めて各職場で「タダノウェイ・ミーティング」を実施し、「タダノは何を大切にしている会社で、何を目標しているのか」を確認し、行動につなげられるような仕組みを構築しています。

### 教育体系図





# Social 社会

## 取引先との約束

### 【基本的な考え方】

当社製品は数万点から成るパーツで構成されており、その多くを購買先から調達しています。より安全で品質の高い製品をお客様に提供するためには、購買先との強い信頼関係が大切です。タダノグループCSR憲章では「取引先との共生」について、タダノグループコンプライアンス規程では「公正な調達活動」について考え方を明記しています。

また、当社ではSOC4物質の不使用など「環境に優しい製品づくり」を進めており、購買先にも理解・協力をいただいています。



# Social 社会

## 株主・投資家への約束

### 【当社のIR方針について】

タダノグループCSR憲章では、株主・投資家の皆さまを重要なステークホルダーの一つと位置づけ、「株主・投資家の資産価値を高めるよう業績の向上と長期的かつ安定的成長に努めます」と約束しています。私たちは全てのステークホルダーに対し、関係法令の遵守はもとより、経営や事業活動状況など企業情報を適時かつ適切に開示します。

また東京にて「アナリスト決算説明会」を年2回開催し、社長自ら決算の状況や当事業の方向性について説明しています。また機関投資家の皆さまをはじめとする企業訪問や工場見学も積極的に受け入れています。



## 相互の成長を目指して—タダノ協栄会

競合他社に負けない技術・能力を持ち、21世紀に生き残れる自立した提案型団体になることを目指し、1999年4月に購買先と当社にて「タダノ協栄会」を発足しました。発足から現在まで、購買先と長期的な信頼関係を結び、お互いに成長発展を続けてきました。会員企業数は合計59社(2022年6月時点)で、活動としては安全研修会、改善活動発表会、工場見学会、SVEカンファレンスなどを毎年実施しています。また、優良な購買先への表彰も毎年行っています。



協栄会メンバーの工場見学会



SVE カンファレンス(購買先の発表)

## Win-Winの関係を目指して— 「四位一体のSVE活動の推進」

より良い製品を開発・生産するために、購買先とタダノの3部門(開発・生産・購買)がまさに「四位一体」となって、2009年からSVE活動を推進しています。SVEとは当社独自の活動で、VE(Value Engineering)に“S(Super and Sustainable)”を付け、今までのVE活動を超える活動として、永続的に将来に向かって力強く継続できる活動にしたいという思いが込められています。

### SCOOP活動

SVE活動の中核を担う「SCOOP(Super Cooperation/素晴らしい協業)活動」は、2011年からスタートし、購買先とともに個別のテーマ・目標を設定し、お互いの強みや特性を活かしながら価値・機能向上やコスト削減に取り組む活動です。

### 購買先からのコメント

株式会社エクセディ  
代表取締役社長 吉永 徹也 様

企業理念「喜びの創造」をもとに高い技術とこまやかな対応をつうじて、お客様の喜びを創造することを念頭に、当社はエンジン基幹部品であるトランスミッション、トルクコンバーターを供給しており、共に成長させていただいております。昨今、急速な電動化の波が押し寄せ、建設用クレーンのトップメーカーのタダノグループも世界初の電動ラフテレーンクレーンを発表され、常にお客様の喜びを創造されている所に魅力を感じます。当社も次世代開発の一端を担えるように、タダノグループと共に成長できる関係を築いていきたいと思っております。



株式会社アムロン  
代表取締役社長 岩崎 巨樹 様

当社は1948年に創業しました。タダノグループとのお付き合いは互いの創業者同士の絆から始まり、現在に至ります。鉄の素材流通およびシャワーリング業主体であった当社が、タダノへ切り板を供給するために溶断業への本格進出を図り、さらにはブーム材の供給のためにプレスを導入し、キャブやキャリアフレームの製造のために本格的な溶接業へ進出したという歴史があります。まさに育てていただいた当社はこれからも歩調を合わせてタダノグループのグローバルな成長に貢献すべく、生産機能の拡充、新技術の導入に鋭意取り組んでいきたいと考えております。

## IRカレンダー

イベント	2022年度	イベント	2022年度
2022年3月期 決算発表	2022年 4月28日	2022年12月期 第1四半期業績発表	2022年 8月10日
アナリスト決算説明会	2022年 5月16日	2022年12月期 第2四半期決算発表	2022年11月14日
第74回 定時株主総会	2022年 6月24日	アナリスト第2四半期決算説明会	変則決算のため非開催

※2022年度は変則決算のため、アナリスト説明会は1回のみ開催となります。

## 機関投資家・アナリストとの主な対話実績

活動	2021年度	活動	2021年度
社長説明会	2回	個別面談	158回
スモールミーティング	12回	施設見学	0回

## アナリストカバレッジについて

タダノの業績などを分析し、当社株式の推奨、論評などを行っている証券会社のアナリストの方々をご紹介します。(2022年6月1日現在)

社名(50音順)	アナリスト氏名
CLSA証券株式会社	エドワード ポーレー 氏
JPモルガン証券株式会社	佐野 友彦 氏
SMBC日興証券株式会社	谷中 聡 氏
大和証券株式会社	三浦 勇介 氏
株式会社東海東京調査センター	大平 光行 氏
みずほ証券株式会社	銭 進 氏
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	佐々木 翼 氏
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	井原 芳直 氏

＜注意事項＞  
●この一覧は、掲載時点で当社が入手可能な情報に基づいて、当社に関するレポートの発行を確認できる証券アナリストの方々を掲載しています。従って、この一覧には掲載していないアナリストも存在し得ること、また全ての情報が最新ではない可能性があることを、あらかじめお断りしております。  
●この一覧の掲載に関しては、当社の業績などを分析、予測する企業または調査機関のアナリストの情報を紹介するという趣旨のみで掲載しており、当社株式の売買を勧誘するものではありません。  
●この一覧のアナリスト、およびこの一覧に掲載されていないアナリストは、定期または不定期に、独自の判断に基づいて当社の業績、事業、製品、技術などを分析し、あるいは業績を予測しております。それらのいかなる過程にも、当社または当社の経営陣は一切関与しておりません。実際の投資に際しては、ご自身の判断で行われるようお願いいたします。



# Social

## 社会

### 社会への約束

#### 【基本的な考え方】

当社は2005年にCSR委員会を設置し、CSRの推進・浸透に取り組んでいます。タダノグループは「企業が社会や人との調和の中で生かされている存在」との認識のもと、地域社会・国際社会発展への貢献と地球環境の保全に役立つ事業活動を推進し、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することで「世界に、そして未来に誇れる企業」を目指します。「創造・奉仕・協力」の経営理念に基づき、「タダノにしかできない社会貢献」を通じて、社会のお役に立てばと考えています。



### 文化財修復・学術支援

タダノらしい社会貢献の一つとして「文化財修復支援・学術支援」が挙げられます。

太陽系および太陽の観測で世界的に有名な京都大学・花山天文台の存続・発展を支援すべく「一般財団法人 花山宇宙文化財団」を設立し、2019年から10年間にわたり毎年1千万円を寄付しています。

文化財修復としては、「クレーンがあれば、倒れたモアイ像を起こせるの」という現地の呼びかけに応える形で1988～96年、「モアイ修復プロジェクト」に取り組み、2019年には、創業100周年記念事業として、チリ・イースター島への3台目のクレーン寄贈を行いました。

また2007年には奈良県の「高松塚古墳石室解体」で専用治具の開発など技術支援を行い、2018年2月に「ものづくり日本大賞」の経済産業大臣特別賞を受賞しました。

2008年には、カンボジア内戦の影響もあって長年放置され、石積みが崩落するなど危機的な状況だったアンコール・トム遺跡西トツプ寺院の修復作業に役立ててもらったため、製品を3台寄贈しました。



### エコキャップ運動への取り組み

地球環境の大きな変化、人類と地球環境の不調和に対して、社員一人ひとりの行動を通じた地球環境の改善に貢献する取り組みとして「エコキャップ運動」を実施しています。キャップを回収する取り組みを通じて、国内外の子どもたちへの医療支援、職場や海のプラスチックごみの解消、キャップを燃やさずに再資源化することでCO<sub>2</sub>削減につながります。タダノではこれまで一部事業所のみでエコキャップ運動を実施していましたが、2021年7月から香川県内の工場(高松・志度・香西・多度津)など運動に参加する事業所を拡大しています。

2022年6月時点で250,235個を回収し、1,835kgのCO<sub>2</sub>削減に寄与しました。

今後、海外も含めたグループ全体の動きにつなげていきます。



### 森づくり活動への取り組み

香川県の「フォレストマッチング推進事業」のもと、さぬき市の保有林の一部を「タダノまなびの森」として森林保全に取り組んでいます。森林整備と植林を通じた環境保全の大切さを感じてもらう教育としての場づくり、また、「森林整備・植林に参加する」ことで交流が生まれる機会づくりとして、グループ社員有志とともに森づくり活動を行っています。2021年に開催した「タダノまなびの森づくりイベント」には、総勢40名が参加し、植林を見据えた「芝生広場の再生」を目指し森林整備を行いました。



### ビーチクリーン活動

香川県内の工場の多くは海に面しています。そこで「瀬戸内海の豊かさを守ろう」と、ビーチクリーン活動をスタートしました。まずは海岸の清掃を通じてごみの量や種類、どういったルートをたどって海ごみとなっているのか?など関心を高め、学ぶことから始めようという試みです。

初回は2021年10月に開催し、グループ社員有志など44名が高松市屋島西町の海岸でごみを拾い、ICC(国際海岸クリーンアップ)データシートへの記入・報告を通じて海洋保全への理解・学びを深めました。

### 洪水被害者への寄付活動

2021年7月中旬にドイツ西部、2022年2月下旬にオーストラリア南部で発生した大規模な洪水により、建物や道路が大きな被害を受けました。Tadano Europe Holdings GmbHおよびTadano Oceania Pty Ltdは、タダノの経営理念の一つである「奉仕」への取り組みとして、従業員から寄付金を募り、復興支援を行っている慈善団体に寄付しました。また、被害を受けた現場へ社員が実際に訪れ、復興に貢献しました。



### 地元への貢献

香川県内のフードバンクと連携して、日本国内のグループ会社にて入替したエマージェンシーキットの乾パンと保存水を、地域で食料等を必要とされている方々(福祉施設や子供食堂、生活困窮者など)への支援として提供しました。ドイツ子会社でも社内にあったオフィス家具を販売して、収益金を現地のフードバンクに寄付しました。

また、香川県をホームタウンとする日本プロサッカーリーグに加盟するサッカークラブ「カマタマーレ讃岐」のトッパースポンサー契約を2022年度も継続しました。

